

第 7 回

福井県統計年鑑

昭和 34 年

福 井 県



は し が き

今時社会情勢の複雑化により統計の重要性が著しく増大している際、県下唯一の総合統計書である「福井県統計年鑑」を発行することはまことに意義深いものと思います。

福井県統計年鑑は人口、経済、文化など全分野にわたって基本的な統計資料を集録したものであり、官公庁、会社、団体および一般の利用の便に供しようとするものです。

この年鑑は明治35年創刊以来、戦時の空白等を除いては毎年発刊され、各方面からの利用価値の高い統計書としての伝統を継承し、今回の発刊は通算して48回目のものであります。また、編集に当つては前回の方針をとりましたが、若干の統計表の取捨と様式変更を加えたものであります。今後利用者各位の御批判をいただき逐次改善したい所存であります。

おわりに本書の編さんにあたり貴重なる資料を提供していただいた関係諸機関、団体各位の御好意に対して深く謝意を表する次第です。

昭和35年12月

福井県総務部長 萩 原 繁

凡 例

1. 福井県統計年鑑は明治35年より福井県統計書として継続刊行（ただし昭和15年より22年まで休刊）されていたものを昭和28年より改題したものである。
2. 資料は主として官公庁から集録したが、重要資料については民間団体の資料を利用した。
3. この年鑑は昭和34年（または34年度）を主として集録し他の年（年度）のものは比較対照のため掲げてある。ただし昭和34年（34年度）において資料のないものについて最近年次のものを掲げた。なお人口目次のうち第1表および第3表は昭和35年10月1日現在国勢調査によるものを掲げた。
4. 統計表は特に断りのない限り、昭和34年とあるのは暦年間（1月から12月まで）昭和34年度とあるのは会計年度4月から3月まで）の統計数字である。
5. 統計表中合計数と内訳を合計した数とが一致せぬ場合があるがこれは単位を四捨五入したからである。
6. 統計表中の符号の用法は次のとおりである。

0	単位未満
—	該当数字なし
X	発表について支障のあるもの
...	不明のもの
7. この年鑑に集録した統計資料についてさらに詳細な数字が必要な場合、または疑義のある場合には各表の脚注として記入してある資料作成機関または福井県統計文書課に照会して下さい。

総 目 次

1.	土	地	10
2.	気	象	17
3.	人	口	23
4.	事	業 所	40
5.	農	業	58
6.	林	業	78
7.	水	産 業	83
8.	商	工 業	98
9.	電 気	・ ガス ・ 水 道	134
10.	住 居	建 築	141
11.	交 通	通 信	146
12.	通 貨	金 融	164
13.	物 価	生 活	170
14.	労	働	176
15.	財	政	186
16.	県 民	所 得	198
17.	厚	生	201
18.	公 務 員	・ 選 挙	212
19.	教	育	215
20.	文 化	宗 教	243
21.	衛	生	248
22.	法 務	警 察	254
23.	災 害	事 故	262
	附	録	279

統計表 目次

1. 土 地

1. 沿革	1頁
2. 位置	1
3. 地勢	2
4. 藩県の配置分合	2
5. 町大字 一覧表	3
6. 市町村の廃置分合史	9
7. 地目別土地面積	12
8. 主要河川	14
9. 主要池沼湖	14
10. 主要島嶼	15
11. 主要山嶽	15
12. 温泉	16

2. 気 象

1. 観測所 一覧	17
2. 霜雪の季節	17
3. 月別一般気象	18
4. 気温	19
(1) 平均気温	19
(2) 最高平均気温	19
(3) 最低平均気温	19
5. 降水総量	20
6. 降水最大日量	20
7. 天気日数	22
(1) 快晴日数	22
(2) 曇天日数	22
(3) 降水日数	22

3. 人 口

1. 市町村数人口および面積	23
2. 年令(5才階級)別人口	23
3. 市町村別面積世帯数人口	24
4. 産業(大分類)および男女別15才以上就業者数	26
5. 住民登録人口月別転入者数	30
6. 従前の住所地別転入者数 および転出先別転出者数	31
7. 年次別人口動態	32
8. 市町村別人口動態	34
9. 人別人口動態	36
10. 月別年令別死亡	36
11. 外国人登録	37

12. 死因(簡単分類)別月別死亡	38
-------------------	----

4. 事 業 所

1. 産業中分類別事業の経営組織別の 事業所数および種類別従業者数	40
2. 産業中分類別規模(従業者総数によ る)別の事業所数および従業者数	48
3. 市町村別産業別の事業所数と従業者数	52
4. 市町村別事業の経営組織別事業所数と従業者数	56

5. 農 業

1. 農家戸数	58
2. 農家人口と経営地地面積	62
3. 農機具所有台数	64
4. 主要食糧買付実績	65
5. 家畜家きん飼養頭羽数	66
6. 養蚕	66
7. 農作物生産高	67
(1) 水陸稲	67
(2) 麦類	67
(3) いも類	67
(4) 雑穀	68
(5) 野菜	70
(6) 果樹	72
(7) 工業作物	75

8. 専業協同組合

8. 専業協同組合	
8. 耕地事業	
10. 開拓事業	78
10. 専業主業	78

(2) 樹種別(国有林を除く)	78
2. 林産生産物	79
3. 経営形態別森林伐採面積	79
4. 経営形態別樹種別森林更新面積	80
5. 木炭生産量	80
6. 保安林	81
7. 狩猟免除下付と主要鳥獣捕獲	82

7. 水 産 業

1. 漁業経営体	83
2. 漁船	83
3. 漁船登録数	84
(1) 総トン数5トン以上の動力漁船	84
(2) 総トン数5トン未満の動力漁船	84

(3) 無動力漁船	85
4. 漁業別月別漁獲高	86
5. 漁種別月別漁獲高	88
6. 内水面漁業漁獲高	92
7. 水産加工生産量	94

8. 商 工 業

1. 産業分類別商店従業者数商品販売額営業支出額(甲調査)	98
2. 産業分類別商品仕入先別商店数販売方法別販売額(甲調査)	100
3. 市郡別商店従業者数商品販売額営業支出額等(甲調査)	102
4. 市郡別商品仕入先別商店数販売方法別販売額(甲調査)	104
5. 産業分類別商店数従業者数商品販売額等(乙調査)	106
6. 市郡別商店数従業者数商品販売額等(丙調査)	106
7. 市郡別商店数従業者数商品販売額等(丙調査)	108
8. 人 組 取 引 高	109
9. 産業別事業所数従業者数および製造品出荷額(全事業所)	110
10. 市郡別事業所数従業者数および製造品出荷額(3人以下の事業所)	111
11. 産業別事業所数従業者数および製造品出荷額(3人以下の事業所)	111
12. 市郡別事業所数従業者数および製造品出荷額(4人以上の事業所)	112
13. 産業別事業所数従業者数および製造品出荷額(4人以上の事業所)	112
14. 福井県鉱工業生産指数表	114
15. 生産動態統計	118
調査対象規模基準表	118
16. 織 織	119
(イ) 織物生産高総括	119
(ロ) 綿スフ織物	120
(ハ) 絹人絹織物	120
(ニ) 麻織物	122
(ホ) メリヤス生地製品	122
(ヘ) 細巾織物組紐	124
(ト) 特紡綿糸和紡糸	124
(チ) 製 綿	126
(リ) 織 製 品	126
(ロ) 織物染色整理(加工高)	128
(1) 織物別	128
(2) 加工高	128
17. 機 械 雑 貨	130
(イ) 機 械	130
(ロ) 漆 器	130
18. 繊維流通統計	132
(1) 糸卸売業者による流通高	132

(2) 織物卸売業者による流通高	132
------------------	-----

9. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道

1. 発 電 所 頁	134
2. 月別発電量および供給量	136
3. 県内灯電力消費量	136
(1) 電 灯	136
(2) 電 力	136
4. 月別県内販売電力量	137
5. 産業別県内発電力消費状況	138
6. ガス生産および供給量	139
7. 水道(簡易水道を除く)	138
8. 水道施設数	140

10. 住 居 建 築

1. 公営住宅の状況	141
2. 着工住宅の状況	142
3. 着工住宅新設利用関係別	142
4. 建築主別着工建築物	142
5. 構造別着工建築物	144
6. 用途別着工建築物	144
7. 住宅金融公庫利用状況	145
(1) 市 郡 別	145
(2) 職 業 別	145

11. 交 通 通 信

1. 幹 線 道 路	146
2. 道 路	147
(1) 延 長	147
(2) 車 員 別	147
3. 橋梁と安全度	148
(1) 総 数	148
(2) 一 級 国 道	149
(3) 二 級 国 道	149
(4) 主要地方道	150
(5) 一般県道	150
4. 国鉄運輸状況	151
5. 地方鉄道	152
6. 路線別地方鉄道輸送状況	152
7. 月別地方鉄道輸送状況	153
8. 年度別登録自動車数	154
9. 自動車輸送実績	154
(1) 貨 物	154
(2) 一般乗用旅客自動車	155
(3) 一般乗用貸切旅客自動車	155
10. 電 話 加 入 数	156

11. 公衆電話数	156
12. 取扱局別電報通数	156
13. 引受郵便物数	157
14. 郵便施設	157
15. 電報電話取扱局数	157
16. 敦賀港の施設	158
(イ) 港域面積	158
(ロ) 水深	158
(ハ) 防波堤・砂防堤・導流堤等	159
(ニ) 航路標識	158
(ホ) 繋船岸壁および浮標	160
(ヘ) 主たる荷役機械	160
(ト) 屯数階級別入港船舶数	161
(チ) 外航船舶入港状況	161
17. 福井県内航路標識	162

12. 通貨金融

1. 金融機関店舗数	164
2. 日本銀行券の県内発行と回収状況	164
3. 業種別貸出残高	165
4. 手形交換状況	165
5. 信用保証協会業務状況	166
6. 銀行勘定	166
7. 金融機関別預金残高	167
8. 金融機関別貸出残高	167
9. 国民金融公庫貸付支所貸付残高	168
10. 郵便貯金	168
11. 郵便為替	169
12. 生命保険事業状況	169

13. 物価生活

1. 主要品目の小売価格表	170
---------------	-----

14. 労働

1. 平均現金給与	176
2. 平均実労働時間	177
3. 平均出勤日数	178
4. 月末推計常用労働者数	179
5. 産業別労働組合および組合員数	180
6. 労政事務所管内別労働協約締結状況	181
7. 産業別労働争議件数および参加人員	181
8. 企業整備状況	182
9. 月別職業紹介(常用臨時)	182
10. 産業別職業紹介(常用臨時)	183
11. 安定所別職業紹介(常用臨時)	183
12. 月別職業紹介(日雇)	184

13. 失業保険	184
----------	-----

15. 財政

1. 基金資金と基本財産	186
(1) 一般会計	186
(2) 特別会計	186
2. 県有土地建物	186
3. 県有林	187
4. 県有家畜	187
5. 県有自動車	187
6. 県有船舶	188
7. 県負債の状況	188
8. 県一般会計歳入決算	189
9. 県一般会計歳出決算	189
10. 県特別会計歳入決算	190
11. 県特別会計歳出決算	190
12. 事務所別県税歳入決算	
13. 科目別県税歳入決算	192
14. 地方譲与税歳入決算	193
15. 市町村別歳入決算見込額	194
16. 市町村別歳出決算見込額	196

16. 県民所得

1. 生産県民所得	198
2. 分配県民所得	198
3. 県民個人所得	199
4. 県民個人支出	199
4. 県民個人支出	199
5. 実質県民所得および国民所得の暦年比較(分配所得)	199
6. 就業者1人当たり生産県民所得	200
7. 産業別県民個人所得	200

17. 厚生

1. 社会福祉施設	201
2. 児童福祉施設	201
3. 生活保護法による月別扶助被保護人員	202
4. 生活保護費月別支給状況	202
5. 被保護世帯の労働力類型別被保護世帯数	203
6. 身体障害者数	203
7. 教護院入所者	204
8. 健康保険	205
(1) 徴収状況	205
(2) 給付状況	204
9. 国民健康保険	206
(1) 財政状況	206

(2) 給付状況	206
10. 船員保険	207
11. 厚生年金保険	208
(1) 徴収状況	208
(2) 給付状況	208
12. 児童相談所児童受付人員	209
(1) 経路別	209
(2) 相談別	209
13. 児童相談所における処理	209
14. 共同募金	210
(1) 募金	210
(2) 配分	210
15. 被保護世帯および人員数調	211

18. 公務員

1. 県職員数	212
2. 市町村別職員数	213
3. 市町村別有権者数	214

19. 教員

1. 学校別高等学校一覧	215
2. 高等学校生徒数	216
3. 高等学校教員数	216
4. 高等学校職員数	217
5. 市町村別中学校一覧	218
6. 中学校生徒数	220
(1) 学年別	220
(2) 年令別	220
7. 中学校教員数	221
8. 中学校職員数	221
9. 市町村別小学校一覧	222
10. 小学校児童数	224
(1) 学年別	224
(2) 年令別	224
11. 小学校教員数	226
12. 小学校職員数	227
13. 小中学校学級数	226
14. 幼稚園一覧	228
15. 特別学級一覧	228
16. 各種学校一覧	228
17. 国立学校一覧	230
18. 学令児童生徒数	231
19. 校地面積	232
20. 校舎面積	233
21. 公立学校経費	234
22. 私立学校経費	235

(1) 経費	235
(2) 財源	234
23. 小学校身体検査	236
(1) 計測検査	236
(2) 一般検診(該当率)	238
(3) 精密検査(該当率)	239
(4) 職員の結核(該当率)	239
24. 卒業後の状況	240
(1) 卒業後の進路	240
(2) 職業別の就職数	241
(3) 職業別就職数	242

20. 文化宗教

1. 公民館状況一覧表	243
2. 図書館	244
(1) 蔵書数	244
(2) 利用状況	244
3. ラジオ・テレビ普及状況	245
4. 宗教	246
(1) 仏教	246
(2) 神社	247
(3) キリスト教	247
(4) 教派神道・諸教	247
5. 劇場と映画	247

21. 衛生

1. 医療関係者数	248
2. 医療施設数	248
3. 環境衛生及び食品衛生関係営業施設数	249
4. 法定伝染病患者数・死者数	249
5. 月別法定伝染病患者数・死者数	250
6. 月別法定伝染病罹患率・死亡率	251
7. 月別届出伝染病患者数死者数	250
8. 市郡別性病患者発生数	252
9. 年令別性病患者発生数	252
10. 職業別性病患者発生数	253
11. 結核予防(健康診断予防接種)一覧表	253

22. 法務警察

1. 登記	254
2. 海上犯罪検挙状況	254
3. 県警察本部職員数	254
4. 警察認別犯罪発生検挙状況	255
5. 罪種別月別刑法犯発生検挙状況	256
6. 罪種別年令刑法犯検挙人員	258
7. 被殺傷者	259

8. 自殺者数	259
9. 少年く犯行為	260

23. 災害事故

1. 月別交通事故発生状況	262
2. 車馬別交通事故発生状況	262
3. 状況別交通事故発生状況	263
4. 市町村別消防現有勢力	264
5. 月別火災損害概要	266
6. 出火原因（発火源）別火災発生状況	266
7. 建築別用途別火災発生状況	268
8. 月別時間別火災発生件数	270
9. 森林病虫害駆除	271
10. 農作物被害	272
(1) 水 稲	272

(2) 陸 稲	274
(3) 麦 類	274
11. 労働者死傷災害発生状況	276

附 録

1. 日本標準産業分類表	279
2. 昭和27年以降着工建築物建築主別表	284
3. 昭和27年以降着工建築物構造別表	284
4. 幼児・児童または生徒1人1回 当り平均所要栄養量の基準	284
5. 幼児・児童または生徒1人1回当 り平均所要栄養量の食品構成表	285
6. 男女別・就業状態別および非労働 力人口の活動状態別15才上人口	286
7. 男女別および年齢別15才以 上人口および労働力人口	286